詳細条件審査型一般競争入札（フレックス工期による契約方式）の実施に係る掲示

標記について、参加を希望する者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

1　掲　示　日　　平成 28 年 12 月 8 日（木）

2　掲示責任者　　独立行政法人都市再生機構中部支社　支社長　伊藤　功

3　担 当 支 社　　〒460－8484　愛知県名古屋市中区錦三丁目 5 番 27 号
独立行政法人都市再生機構中部支社
総務部経理チーム　電話 052－968－3315

4　工 事 概 要

(1)　工 事 名　２８－支－アーバニア志賀公園インターホン設備修繕工事

(2)　工事場所　愛知県名古屋市北区中丸町２丁目６６番地

(3)　工事内容　インターホン設備修繕工事一式
対象団地：アーバニア志賀公園（１団地、７棟、４９４戸）

(4)　工　　期　平成 29 年 2 月 17 日から平成 29 年 9 月 8 日まで(当初設定工期)
※本工事の工事着工日については、契約締結日の翌日から工事着工期限日（平成 29 年 5 月 10 日）までの間で落札者が選択できることとする。
※落札者は、契約締結日前に入札説明書の別添 1「フレックス工期による契約方式の試行に係る取扱要領」に定める工事着工日通知書を機構に提出することとし、工事着工日から起算し実施工事期間(204 日間とする(実施工事期間には準備工事を含み、工事着工日の設定による日・祝日の増減は考慮しない。)。）を加えた工期を契約工期とする。

(5)　工事の実施形態
①　本工事は、フレックス工期による契約方式（受注者が一定の期間内で工事着工日(工事の始期日をいう。)を選択することができ、書面によりこれが明確になっている契約方式)の試行工事である。
②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

(6)　本工事においては、資料の提出、入札等を紙入札方式によって行う。(様式は機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規定→入札連絡様式・標準契約書からダウンロードできる。)

5　競争参加資格

(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。

(2)　当機構中部地区における平成 27・28 年度の一般競争参加資格について、電気工事Ｂ等級の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部支社長（以下、支社長という。）が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再審査により、電気工事Ｂ等級の再認定を受けていること。）。

(3)　愛知、岐阜又は三重県内のいずれかに本店、支店又は営業所があること。

(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から４に示した工事（以下、「本工事」という。）の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

(6)　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。

(7)　当機構中部支社発注工事の工事成績について、下記６(2)の提出期限日前１年間以内の期間において 60 点未満のものがないこと。

(8)　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負業者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な瑕疵が認められるにもかかわらず、瑕疵の存在自体を否定する等の行為をいう。

(9)　平成 26 年４月１日以降に当機構が中部地区で発注した工事種別「電気」において調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定に 68 点未満がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）で、当機構が発注した工事種別「電気」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

(10)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細については、機構ホームページ→ 入札・契約情報→ 入札心得、契約関係規定→ 入札関連様式及び標準契約書等→ 標準契約書等について→ 別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）。

(11)　平成 18 年４月１日以降（平成 18 年４月１日以降で申請書の提出期限の日の前日までに工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限る。）に、同種の工事の元請けとして施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものに限る。）。

なお、同種の工事とは次の要件を満たす工事とする。

RC 造・SRC 造の新規共同住宅に係る電気設備工事、又は RC 造・SRC 造の居住中の共同住宅に係る電気設備修繕工事とする。

ただし、請負金額が 500 万円(消費税込み)以上の工事とする。

(12)　配置予定技術者の資格・工事経験

次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。た

だし、建設業法第 26 条第 3 項及び建設業法施行令第 27 条第 1 項に該当する場合は、当該技術者は専任とすること。

① 建設業法の許可業種に係る技術者の資格を有する者であること、かつ、監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

② 平成 18 年 4 月 1 日以降（平成 18 年 4 月 1 日以降で申請書の提出期限の日の前日までに工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限る。）に元請として、上記(11)に掲げる本工事と同種の工事の従事経験を有する者であること。

なお、工事着工（現場施工に着手する日）から竣工（完成検査の日）までの全ての期間に従事していること。

③ 配置予定技術者は、競争参加希望者と直接的かつ、恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、申請書及び資料の提出日以前に３ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

(13) 低入札価格調査の対象となった場合には、主任技術者又は監理技術者と同等の資格要件を有する専任の技術者を１名以上追加配置できること。

なお、追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して報告できること。

(14) 低入札価格調査対象工事となった場合、施工体制計画及び工事費内訳書の算出根拠等(材料費、機械経費、労務費等の内訳、共通仮設費及び諸経費の内訳、下請予定業者・納入業者の見積書又は取引実績等）の提出を求めることがあるので、これに応じること。

(15) 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第７条の規定による届出の義務

6 入札手続等

(1) 入札説明書、設計図面及び現場説明書等（ＣＤ－Ｒデータ）の交付方法及び期間

入札説明書は、平成 28 年 12 月 8 日（木）から平成 28 年 12 月 22 日（木）まで中部支社ホームページにて掲示を実施する。

設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、添付している「図面等交付申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構中部支社コピーセンター受注業者「株式会社ヤマイチテクノ」から着払い便にて発送する（土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない)。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話にて確認すること。

ＦＡＸ受付期間： 平成 28 年 12 月 8 日（木）から平成 28 年 12 月 22 日（木）まで
ただし、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9 時 30 分から午後 5 時まで（但し、平成 28 年 12 月 22 日（木）は、午後 4 時まで)

ＦＡＸ番号等：　独立行政法人都市再生機構中部支社
総務部経理チーム
ＦＡＸ：052-968-3295
ＴＥＬ：052-968-3315

(2)　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：　平成 28 年 12 月 8 日（木）から平成 28 年 12 月 22 日（木）まで
ただし、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時（但し、正午から午後 1 時の間は除く。）まで

提出場所：　愛知県名古屋市中区錦三丁目 5 番 27 号 錦中央ビル 7 階
独立行政法人都市再生機構中部支社
住宅経営部設備技術チーム　電話 052－968－3165

提出方法：　担当者に事前連絡を行った上、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受付けない。

(3)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札の締切日時及び入札書の提出方法

締切日時：　平成 29 年 2 月 8 日（水）　正午まで

提出方法：　上記３に記載の場所に持参するものとする。郵送又は電送によるものは受け付けない。

②　開札の日時及び場所

日　　時：　平成 29 年 2 月 9 日（木）　午前 10 時

場　　所：　愛知県名古屋市中区錦三丁目 5 番 27 号 錦中央ビル 6 階
独立行政法人都市再生機構中部支社　総務部経理チーム

(4)　本工事において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

7　その他

(1)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　　免除

②　契約保証金　　納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(2)　入札の無効

本掲示に示した競争参加資格の無い者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3)　落札者の決定方法

当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、価格の最も低い者が 2 者以上ある時は、くじ引きにより落札者となる者を決定する。

(4)　上記(3)ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第 9 条第 2 項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を入札説明書の別紙-1 確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

(5)　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　　無し

(6)　平成 27・28 年度の一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記５(2)に掲げる平成 27･28 年度の一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行った上、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

提出期間：　平成 28 年 12 月 8 日（木）から平成 28 年 12 月 22 日（木）まで
ただし、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時（但し、正午から午後 1 時の間は除く。）まで

提出場所：　上記３に同じ。

提出方法：　一般競争参加資格の申請書の提出は、提出場所へ持参又は郵送することにより行うものとし、電送によるものは受け付けない。

詳細は、「入札説明書」による。

(7)　申請書及び資料に関する問い合わせ先

①　申請書及び資料について
独立行政法人都市再生機構中部支社　住宅経営部設備技術チーム
電話 052－968－3165

②　平成 27・28 年度の一般競争参加資格について
独立行政法人都市再生機構中部支社　総務部経理チーム
電話 052－968－3315

(8)　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

契約情報の公表については、入札説明書の別紙-2「独立行政法人が行う契約情報の公表について」を参照のこと。

以　上

図　面　等　交　付　申　込　書

申込日：平成　　年　　月　　日

工事件名		２８－支－アーバニア志賀公園インターホン設備修繕工事
申込者	貴社名	
	御住所 （送付先）	〒
	御連絡先 （電話番号）	
	御担当者名	
備考		

申込先　　独立行政法人都市再生機構中部支社
総務部経理チーム
Fax　０５２－９６８－３２９５
Tel　０５２－９６８－３３１５